

平成 30 年 6 月 12 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26350038

研究課題名(和文) 家庭科教員の実践的指導力向上のための育成指標と現職教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of teacher training standard and in-service education program for improvement of practical leadership skills of home economics teachers

研究代表者

堀内 かおる (Horiuchi, Kaoru)

横浜国立大学・教育学部・教授

研究者番号：00252841

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：学び続ける家庭科教員を支援しインフォーマルな学びの場となる研修のあり方を追究し、家庭科教員育成システムのモデルを提案することが本研究の目的である。  
大学の家庭科教育担当教員による家庭科教員支援の現状を把握し、インフォーマルな研究会組織の必要性とともに、全国の教育センターのデータベースにおける家庭科関連情報を調査し、家庭科の授業や教材に対する十分な情報がウェブ上には蓄積されていないという課題が明らかになった。  
家庭科教員のニーズに即したアウトリーチ活動として「家庭科授業研究会」を組織・開催し、研修会を展開した。また、家庭科教員の育成に向けて、和文・英文の「家庭科教員の育成指標」を策定し活用した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research to support home economics teachers who continue to learn and pursue the ideal way of training to be an informal learning place and propose models of home economics teacher training system.  
We grasp the current state of home economics teacher assistance by the faculty in home economics education of the university and investigate home economics related information in the database of the education center nationwide. In spite of the necessity of the informal organization and sufficient information on home economics classes and teaching materials, there has not been enough useful information for home economics teaching accumulated on the web.  
As an outreach activity that meets the needs of home economics teachers, we organized "home economics lesson study group" and developed a workshop. In addition, for the training of home economics teachers, we developed and utilized the "Teacher training standard for home economics teachers" in Japanese and English.

研究分野：家庭科教育学

キーワード：家庭科 教員育成 研修

### 1. 研究開始当初の背景

平成 24 年 8 月の中教審答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」が公表され、教員がそのキャリアステージに応じて実践的指導力を向上させていく必要性とともに、教員自身が学び続ける重要性が指摘された。家庭科教員に目を向けると、その資質能力向上に関わって、制度・環境要因が伴うこの教科独自の課題が見出された。それは、第 1 に非常勤講師が授業を担当するケースが少なからずあり、公的な研修を必須とする行政による育成プログラムの範疇外に置かれている者がいるということ、第 2 に常勤で勤務していたとしても、特に中学校では各校に一人配置であり、身近に相談できる家庭科教員がおらず孤立しがちであるということ、第 3 に家庭科及び家庭分野の内容は現代生活の多岐にわたっており、多様性や変化が大きく、学習内容の刷新が不可欠であることが指摘できる。

他方、家庭科教員のみでの課題ではないが、教員の生活は授業及びその準備に要する時間に加えて児童・生徒指導や部活動の指導等、学校内外での対応のため多忙を極めており、教材研究に十分な時間をかけることができないという状況がある。本研究者の知るところでも、家庭科教員としての力量向上に意欲を持ちながら、時間的な余裕がなく、また情報交流をする仲間となる身近な家庭科教員集団がないため、学ぶ機会の乏しい状況に置かれている教員たちがいた。

全国家庭科教育協会(2014)の調査においても、「十分な指導を行うためには授業時数が不足している」ことに加えて、相談相手がおらず、多忙化で研修会・研究会に参加できず自分自身の家庭科指導に不安を持っていることが明らかとなっている。このような現状にあって、家庭科教員の実践的指導力・力量向上のための具体的で組織的な手立てを講じる必要性が急務となっている。

ところで、教員養成系大学・学部では、教員養成において、教育現場との往還による実践的指導力の育成が求められている。同時に、現職教員の育成についても、理論的背景を踏まえた教科指導の見地から、教育現場との連携のもと、教員研修に資する役割を担うことが求められている。特に、教科教育担当教員は、直接的に現場に出向き教員たちを支援する役割を担っている。

### 2. 研究の目的

本研究は、1 で述べた家庭科教員の育成をめぐる課題を踏まえ、小・中・高校で家庭科を担当する教員たち(中学校は技術・家庭科家庭分野)を「家庭科教員」と総称し、家庭科教員たちの力量形成に資する、インフォーマルな学びの場と機会となる研修のあり方を追究し、具体的な研修会を開催・運営することを通して、学び続ける家庭科教員の育成システムのモデルを提案することを目的と

する。特に、家庭科教員育成の目安となる指標を策定し、その指標を踏まえた研修のあり方を検討・提案していく。

### 3. 研究の方法

本研究ではまず、調査を通して、家庭科教員に対するインフォーマルな研修の場がどのように開かれているのかを明らかにする。ついで、研究代表者：堀内の主宰する「家庭科授業研究会」を実践フィールドとして、同研究会に集う家庭科教員たちを中心とした、家庭科教員の研修の場と機会を設定し、その研修の効果を検証する。また、家庭科教員の育成指標を策定し、教員研修の際の教材として活用する。以上を踏まえ、インフォーマルな学び続ける家庭科教員組織の創成とその維持・運営を図っていく。具体的な方法は、以下の通りである。

- (1) 教員養成系大学における家庭科教育担当教員に対する現職教育の実態調査
- (2) 全国都道府県・政令指定都市の教育センターのデータベースにおける家庭科関連情報の調査
- (3) 「家庭科教員の育成指標」の策定
- (4) 「家庭科授業研究会」定例会の開催及び「夏の研修会」「冬の研修会」によるアウトリーチ活動
- (5) 教育委員会との共催による中学校における研究授業の実施と研究協議の公開

### 4. 研究成果

(1) 教員養成系大学における家庭科教育担当教員による現職教育への関与実態

全国の教員養成系大学において家庭科教育を担当している大学教員に対し、現職家庭科教員支援としてどのような活動を行っているのかを調査した。調査実施時期は 2015 年 3 月、2014 年度の実態を調査した。その結果明らかになったのは、附属学校の公開研究発表会の講師などを引き受けたとする割合が最も高率で、82.7%を占めた。しかし、インフォーマルな家庭科研究会を組織したり参加・運営しているとする割合は 33.3%にとどまっていた(図 1)。

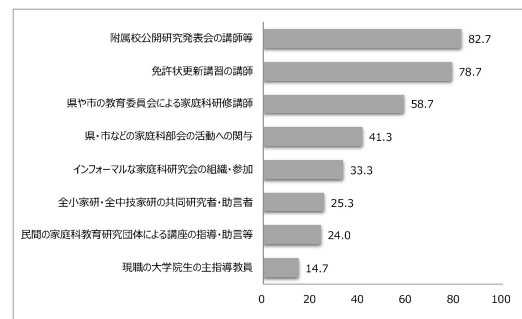


図 1 2014 年度に行った家庭科教員支援のための活動 (単位: %, n=75、複数回答)

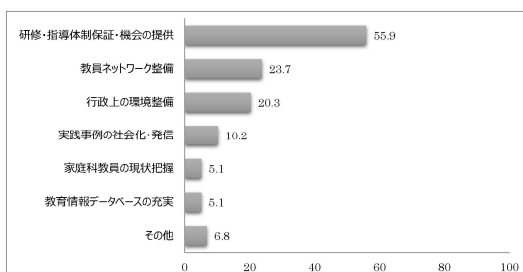
出所) 堀内(2018)p.188

公立小学校や中学校で組織されている全国小学校家庭科研究会や、全国中学校技術・家庭科研究会の共同研究者や助言者を務めたという割合も 25.3%であり、大学の家庭科教育担当教員が家庭科教育の現場支援に入り込んでいる割合は、十分とは言えない状況であることがわかった。

免許状更新講習の講師として授業を担当している者は 78.7%に及んでいるが、免許状更新講習を受講する家庭科教員は必要に迫られて受講する一部の者に限られており、広く研修の機会が開かれているとは言えない。

大学で家庭科教育を担当する教員が考える「家庭科教員への支援として今後必要だと思うこと」とは、「研修・指導体制保証、機会の提供」が 55.9%と突出した割合を示した(図 2)。

図 2 家庭科教員への支援として今後必要だと思うこと



と(単位: %, n=59、複数回答)

出所)堀内(2018)p. 192

さらに、今後自身が行っていききたい家庭科教員支援の活動として第一に挙げられたのは、「研究会組織・活動の充実」で 45.5%に及んだ。

以上の調査結果から、現場の家庭科教員を支援する立場にある家庭科教育を担当する大学教員たちは、附属学校の研究発表会での講師や教育行政主導の研修会講師を務めるのみならず、インフォーマルな形での家庭科教員に対する研修や指導の体制を充実させたいと考えていながら、それが十分に行われてはいないことが明らかになった。このことは、本研究が目指す家庭科教員育成にむけた方向と問題意識を同じくするものであった。

## (2) 全国都道府県・政令指定都市の教育センターのデータベースにおける家庭科関連情報の調査

全国の教育センターのウェブサイトによる教育情報を調査した結果、家庭科に関する情報は他教科と比較して少ないことがわかった。情報がアップロードされていても、家庭科教員がどの程度、それらを参照し活用しているのかについて、さらに調査する必要性が認められた。

## (3) 「家庭科教員の育成指標」の策定

学び続ける家庭科教員のキャリアに応じた育成課題を明示する必要性から、家庭科教員の育成指標を策定した。具体的には、「家庭科教員としての基盤的資質」「教科に対する知識」「教科に対する技能・技術」「教科の指導と評価」「教科マネジメント」の 5 つに大別される 43 項目からなるものである。

例を挙げると、「家庭科教員としての基盤的資質」としては、「生活関連事象に対する関心を持っている」「家庭科(家庭分野)に対する女性的イメージを持たずに男女の別なく指導することができる」など 7 項目、「教科に対する知識」には、「家庭科(家庭分野)の学習指導要領における目標・内容について理解している」「家庭科(家庭分野)における実践的・体験的活動の意義を理解している」など 6 項目が挙げられた。

「教科に対する技能・技術」としては、調理や縫製の技能・技術、生活科学に関する実験を行う技能・技術など 4 項目が挙げられた。

「教科の指導と評価」は最も多くの項目を含んでおり、全 16 項目からなる。最も基本的なこととして、「学習指導要領を踏まえ、指導書等を参考にして児童・生徒の実態に即した指導計画を考案することができる」「教科書を教材として活用した授業ができる」という項目があり、そこからさらに力量をつけることによって、「児童・生徒の学びのプロセスを見取る手立てを考え、評価活動を行うことができる」力をつけていくことになる。

「教科マネジメント」は、この育成指標の中でも家庭科教員が授業を充実させていくために重要な要素である。それは、「教科の予算や教材費を考慮し、適切な教材選択や指導計画を立てることができる」「学校内で学級担任や同学年及び同教科担当の教員等との間で教科指導に係る調整ができる」「家庭科(家庭分野)の学習成果を学校の内外で発表する機会を作っている」といった学習指導の見通しを立てて、指導計画を立案することに代表されるような力量であり、全 10 項目からなる。

これらの指標をまとめたパンフレット(日本語版・英語版 2 種類)を作成し、日本語版については家庭科教員を対象とした研修の場で配布し、実際にこれを用いて自己評価を行い、家庭科教員が現在の自身の課題を明らかにするうえで活用した。表紙を含めて全 8 ページのパンフレットは、ワークショップ型の研修で活用できるように書き込み式とし、自分を振り返りながら家庭科の授業との向き合い方・指導のあり方について考えることができるような、構成とした。

英語版の同パンフレットは、*The Teacher Training Standard for Home Economics Teachers* と題し、2016 年に開催された国際家政学会世界大会に持参し、ポスター発表を行う際に資料として配布し、他国の家庭科教育研究者からの関心が寄せられた。

(4)家庭科授業研究会および「夏の研修会」「冬の研修会」の開催

平成26年度から平成29年度までの4年間で合計28回の研究会を開催した。そのうち、平成28年度と29年度には、夏および冬にそれぞれ「夏の研修会」「冬の研修会」と名付けて、家庭科授業研究会定例会に参加しているメンバーに限らず、広く研修会の開催を周知して、家庭科教員の参加を呼びかけた。

会場は神奈川県公共施設の会議室を利用し、教室の収容人員相当の25名ほどの参加者であった。

夏・冬の研修会の概要は以下のとおりである。

平成28年度「夏の研修会」

開催日：平成28年8月21日

第部

講師：土屋善和氏(琉球大学講師)

「学習指導要領の方向性について：アクティブ・ラーニングによる家庭科の授業づくり」

第部

講師：堀内かおる(横浜国立大学教授)

「模擬授業から考える私の授業デザイン」

第部

演習：グループによる授業改善提案

平成28年度「冬の研修会」

開催日：平成28年12月23日

講師：堀内かおる(横浜国立大学教授)

第部 「『家族・家庭生活』の内容をアクティブな学びにする教材開発」

第部 「模擬授業から考える私の授業デザイン～絵本を家庭科の教材として活用する試み」

第部 グループによる模擬授業(演習)

平成29年度「夏の研修会」

開催日：平成29年8月20日

第部

講師：堀内かおる(横浜国立大学教授)

新学習指導要領を解説する～「子ども語」訳を通して考えてみよう～」

第部

講師：神山久美氏(山梨大学大学院准教授)

講義と演習「金銭教育の視点から考える家庭科における消費者教育の授業デザイン」

平成29年度「冬の研修会」

開催日：平成29年12月17日

講師：堀内かおる(横浜国立大学教授)

会のテーマ：話し合おう 分かち合おう 授業のアイデアや指導上の悩みについて

夏・冬各2回ずつ、計4回のアウトリーチ活動としての「研修会」は、概観すると参加者の参加する姿勢に変化が見られたことに気付かされる。それは、新しい知見を「学びたい」という意識は根底に共通して流れているという前提の上で、より主体的なかかわり方へと変化してきたといえるだろう。すなわ

ち、平成28年度には、参加者は講師による家庭科教育についての新しい見方・考え方の講義を受けて、模擬授業を受ける立場で参加した。こうした研修を受けることによって得られたのは、家庭科という授業の新たな側面を見出すという学びであった。

それが、平成29年度になると、夏の研修会では金融教育の既存の実践例をもとに、自分たちで授業のあり方を検討するという能動的な演習が取り入れられ、参加者は自分たちのこれまでの家庭科教員としての経験をもとに、具体的な授業の内容について検討することができていた。最後にはグループごとに発表し合い、全体で共有することによって、金融教育という一つのテーマながら、指導上の視点の広がりを見せていた。

平成29年度の冬の研修会においては、もはや講師が何かを与えるという形式の研修ではなく、参加者自身がこれまで実践してきた授業例を資料として用意し、あらかじめプリントやワークシートなどとともに提出し当日の資料としたうえで、自分の実践について紹介し合う場となった。講師は、ファシリテーターとしての役割を担い、質疑応答を経て、より良い授業に向けた改善のアイデアについて協議する場となった。

研究会定例会の際に募集を募り、研修会のチラシには「今回の研修会では、参加者提案型のワークショップを実施します。日々の授業の中で、使用されている教材やワークシートなどを持ち寄り、お互いに紹介しあい、授業のアイデアや困っていることなどを共有し、よりよい授業づくりに向けて、一緒に考えていきたいと思えます。小中高の校種を問わず、学びの入り口(5年生)から出口(高校生)までを見通した、生活に根差した学びによって育まれる資質・能力とは何か、一緒に追究していきましょう」と記載し、広く参加を呼びかけた。

期限までに提出されたものを「冬の研修会」当日に配布し、説明をしてもらうこととしたところ、9名からの提案があった。当日の参加者は18名であり、その半数が発表したことになる。

発表内容は、小学校の実践2件、中学校の実践4件、高等学校の実践3件である。本研究が主宰する「家庭科授業研究会」は、参加するメンバーの学校種がミックスされており、小・中・高それぞれの家庭科教員が集まるところに特色が見いだされる。本研究の背景として指摘した、家庭科教員が各校一人で家庭科の授業について相談する人や場が乏しいという問題状況がある中、小・中・高校までを見通した、家庭科教育による縦断的な子どもの育ちについて、実践をもとに考えあう場は希少である。本研修会後に提出された参加者によるアンケートの回答を、次に一部抜粋の上、紹介する。

\*小中高と様々な授業発表を聞くことが



できとも勉強になりました。他校種の授業内容でも自分の今後の授業に取り入れていきたいと考えております。

- \* 小・中・高の先生方のお話を伺うことで、家庭科は校種を超えて繋がっているのだということを改めて実感しました。
- \* 小中高の授業内容を理解し連携していくことが重要だと感じました。普段はあまり他校種の先生方とお会いする機会がないので、とても良かったです。
- \* 小・中・高の家庭科の実践を拝聴することができて、有意義な研修となりました。小学校の学習が中学、高校に大きく影響していくことがよくわかり、小学校の教員として、身の引き締まる思いになりました。

これらの回答が指摘しているように、家庭科教育の入り口である小学校第5学年から、出口である高等学校における授業までを一連の家庭科カリキュラムとしてとらえ、どのような生活者・社会人を輩出することを目的として、家庭科教育を展開していくのが問われているといえるだろう。

(5) 教育委員会との共催による中学校における研究授業の実施と研究協議の公開

本研究が外部委員を務めている横浜市教育委員会教育課程研究委員会家庭科、技術・家庭科専門部会との共催で、同部会によって提案された中学校技術・家庭科家庭分野の消費生活に関するアクティブ・ラーニングを取り入れた授業について、本研究が授業者として横浜市立中学校の学級1クラスにおいて、授業を実施した。この研究授業は、横浜市の家庭科研修の一環として市内の家庭科教員に参加が呼び掛けられた。授業後には、消費生活に関する授業のあり方について各教員が自分の授業を振り返って話し合い、情報交流をする場となった。行政主導の研修と連携を取って、参加型の場づくりを試みた。

以上の研究成果から、本研究で取り組んできた、インフォーマルな家庭科教員の「学び合い」の場づくりと学びの指標となる「家庭科教員の育成指標」は、今後の家庭科教員支援のために有効な手がかりとなるものであったことが明らかとなった。インフォーマルな家庭科教員の学び合いの場となる組織が継続し続けてきたのは、なによりも、そこに集えば何か新たな学びがあると期待する家庭科教員たちの思いがあったからに他ならない。そして、その思いに応え得るような研修の場をどのように設定したらよいのかを検討するにあたり、参加者がより自発的・主体的に関われる場とはどのような場なのか問われよう。

今後の課題として、平成29年度「冬の研修会」で自発的に発表・交流し合った書く家庭科教員による授業のアイデアを、より広く

共通の財産として、家庭科教員が共有し合えるような仕組みを考えていきたい。それは、ウェブサイトによる授業データバンクの構築や、家庭科授業研究会のメンバーシップの拡大と、そのネットワークの範囲の問い直しを含む、家庭科教員のインフォーマルな研修組織づくりにつながっていく。今後さらに、「学び続ける家庭科教員」たちが自己研さんを授業の糧として生涯発達を重ねていくための支援のあり方を追究していきたい。

#### 引用文献

堀内かおる(2018) 家庭科教員研修と教員支援にみる現状と課題-教員養成系大学家庭科教育担当教員への調査から-、教育デザイン研究、第9号、2018、187-193  
全国家庭科教育協会(2014)家庭科教育に関する研修の実態調査、研究調査部

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

堀内かおる、学び続ける家庭科教員のための育成指標、日本家庭科教育学会誌、61(1)、2018、46-49(査読無)

堀内かおる、家庭科教員研修と教員支援にみる現状と課題-教員養成系大学家庭科教育担当教員への調査から-、教育デザイン研究、第9号、2018、187-193(査読有)

堀内かおる・土屋善和、21世紀型能力と家庭科教育、横浜国立大学教育学会研究論集、第2号、2015、41-48(査読有)

〔学会発表〕(計3件)

堀内かおる、家庭科関連研修と教員支援にみる現状と課題 教員養成系大学家庭科教育担当教員への調査から、日本家庭科教育学会、2015年6月28日、鳴門教育大学

Kaoru Horiuchi, Developing a teacher training standard for home economics teachers, International Federation for Home Economics World Congress 2016, 2016年8月4日, Daejeon Convention Center (Korea)

Kaoru Horiuchi, Continuous professional development of home economics teachers through informal workshops, The 19th Biennial International ARAHE Congress, 2017年8月7日、国立オリンピック記念青少年総合センター、(東京)

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

堀内かおる (HORIUCHI, KAORU)  
横浜国立大学・教育学部・教授  
研究者番号：00252841

(2) 研究協力者

中西佐知子 (NAKANISHI, SACHIKO)